

地域配送事業者と航空貨物を活用したモーダルシフト

協議会名：航空貨物幹線及び地域配送網構築推進協議会

協議会構成員

鹿児島県、株式会社ANA Cargo、

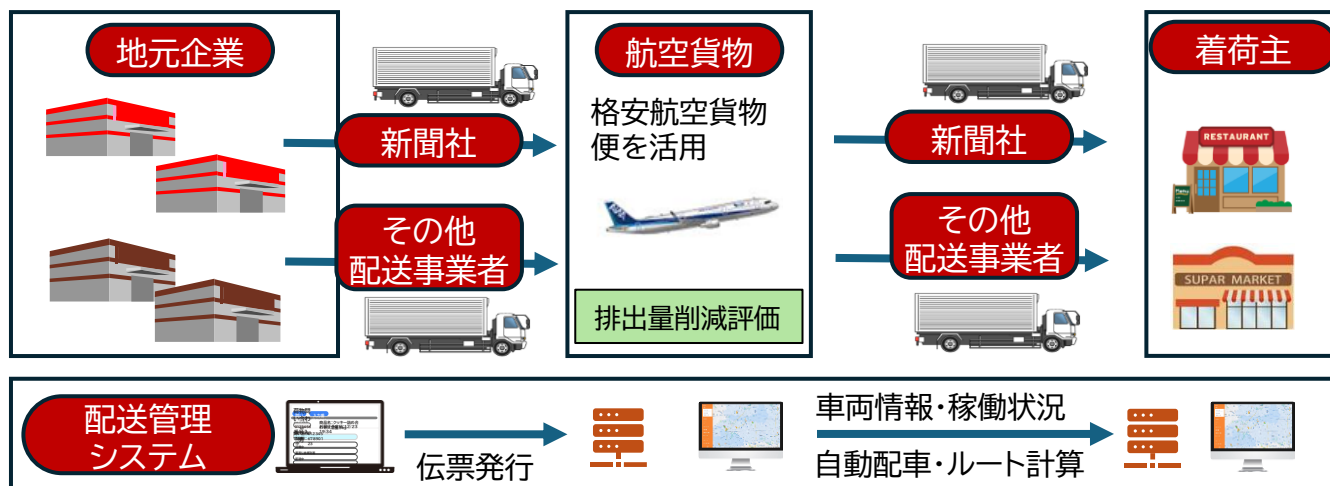
株式会社エニキャリア、株式会社朝日新聞社

【事業実施背景】

2030年度に想定された約34%の輸送力不足は克服されつつある一方、2050年度に向けては、人口減少・少子高齢化の進行等に伴う更なる輸送力不足が見込まれている。特に幹線輸送に関する影響が大きく、配送リードタイムの大幅延長や輸送能力の低下の可能性がある。「地域の配送リソースを活用したラストマイル」、「航空貨物便の空きスペースの活用」を主軸とした、トラック幹線代替手段の早期実現に向けて実施した前年度事業を継続し、更なる深掘りが必要であると考え、事業実施の計画に至った。

事業内容

Point 九州と首都圏のラストマイル配送網を航空貨物幹線で繋げた「新たなモーダルシフト幹線」の普及・定着に向け、サービス品質の向上や新たな荷主の巻き込みを実施。また、トラックから航空へのモーダルシフトを推進すべく、環境負荷の低減効果を正しく測る算出手法を検討する。



想定事業実施効果

航空機の空きスペースとトラックの空きスペース（例：新聞社配送網）を可視化し、各種リソースをシェアリングする事によって効率化を図る

物流供給不足解消と共に、航空機を活用した新たな幹線配送網の構築・拡大へ貢献する

通常商品のみではなく、農産品や海産物なども安価な当日配送が可能となり、九州産品の首都圏への新規販路拡大へも繋がる

航空機の空きスペースを活用した配送によるCO2排出量削減評価方法の調査および策定により、荷主がより積極的に活用できる環境づくりに繋げる